

Ⅳ 償却資産申告書の記入例

1. 償却資産申告書の記入例

必ず資産の所在区を記入してください。

- ◆所有者が個人の場合
 - ① 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）第2条第5項に規定する12桁の個人番号を、右詰で記入してください。
 - ② 本人確認資料の写しを添付してください。詳しくは21頁をご覧ください。
- ◆所有者が法人の場合

マイナンバー法第2条第15項に規定する法人番号（13桁）を記入してください。

< 1 住所・2 氏名 >
 代表者名、ふりがな及び電話番号を記入してください。（押印は不要です。）印字内容に変更があった場合は、訂正してください。（異動事由（商号変更等）、異動年月日、旧住所、旧氏名等参考になる事項を備考欄に記入してください。）
 また、住所及び氏名欄が印字されていない場合は、記入してください。納税通知書等の送付先が所有者の住所と異なる場合は、その住所を記入してください。
 償却資産を共有されている方は、「代表者外〇名」という共有名義で記入してください。

< 取得価額 >
 (イ) 前年前に取得したもの
 (ロ) 前年中に減少したもの
 (ハ) 前年中に取得したもの
 (ニ) 計
 の各欄は、必ず記入してください。

< 評価額 >
 電算申告以外の方は、記入の必要はありません。
 電算申告の方のみ
 「令和6年1月1日現在の評価額(ホ)」の欄を、必ず記入してください。

令和 6 年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

小倉北区

令和 6 年 1 月 22 日
北九州市長
小倉北区 所在区

受付印

所有者コード 380525
支店番号 06543216

3 個人番号又は法人番号	000△△△×××□□□□	8 短縮耐用年数の承認	有・無
4 事業種目(資本等の金額)	金属製品製造販売 (50)	9 増加償却の届出	有・無
5 事業開始年	昭和40年5月	10 非課税該当資産	有・無
6 この申告に回答する者の係及び氏名	経理課会計係 北九 花子 (電話093-871-△△××) (FAX093-872-△△××)	11 課税標準の特例	有・無
7 税理士等の氏名	小倉北区城内2-2 北九税理士事務所 (電話093-871-△△××) (FAX093-874-△△××)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
		13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法
		14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額			計(イ)-(ロ)+(ハ)
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	
1 構築物	312833413	0	0	312833413
2 機械及び装置	3820174950	8150000	143879200	3955904150
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	20021000	0	0	20021000
6 工具器具及び備品	70463628	0	7210500	77674128
7 合計	4223492991	8150000	151089700	4366432691

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
 ① 小倉北区城内1番1号
 ② 小倉北区大手町1番1号

16 借用資産 (有) 無
 リース会社等 資産名 パソコン
 北九リース(株) 複写機

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家

18 備考(添付書類等)
 ※該当する項目に○をつけてください。
 ① 資産増減あり、② 資産増減なし、③ 該当資産なし
 4. 廃業・解散・転出等 (令和 年 月 日)

19 評価額 決定価格 課税標準額

記入不要

(決算期) 3 月、 月 (従業員数) 250 人

< 4 事業種目 >
 事業種目を具体的に記入してください。

< 7 税理士等の氏名 >
 申告の手続きを税理士等に依頼されている場合は、その方の住所、事務所名、担当者名、電話番号を記入してください。

< 8 短縮耐用年数の承認 >
 法人税法施行令又は所得税法施行令の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
 なお、「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。

< 9 増加償却の届出 >
 法人税法施行令又は所得税法施行令の規定により税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
 なお、「有」に該当する場合は、「増加償却届出書」の写しを添付してください。

< 10 非課税該当資産 >
 非課税に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
 なお、非課税に該当する資産の価額等は、この申告には含まないでください。ただし、種類別明細書(増加資産・全資産用)は必要です。

< 11 課税標準の特例 >
 課税標準の特例に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。

< 12 特別償却又は圧縮記帳 >
 租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法又は所得税法の規定による圧縮記帳の有無について、該当する方を○で囲んでください。

< 13 税務会計上の償却方法 >
 税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。

< 14 青色申告 >
 法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について、該当する方を○で囲んでください。

< 18 備考(添付書類等) >
 次のア〜ウのような事項を記入してください。書ききれない場合は、別用紙(任意用紙)に記入してください。
 ア 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等
 イ 非課税資産、課税標準の特例適用資産、減免該当資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称
 ウ その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項

▼記入上の注意点

- ① 申告書及び種類別明細書の網掛けしている欄は、記入しないでください。
- ② 申告用紙が足りないとき、又は申告について不明な点があるときは、北九州市役所財政局税務部固定資産税課償却資産係にお問い合わせください。
- ③ 記入後の訂正は、二本線で抹消し、その欄内の上段に修正後の内容を記入してください。(訂正印は押さないでください。)
- ④ 申告書及び種類別明細書は、電子計算機の入力帳票としてそのまま使用しますので、必ず同封の用紙を提出してください。なお、数字、文字等は、枠内にボールペンで明確に記入してください。なお、数字、文字等は、枠内にボールペンで明確に記入してください。
- ⑤ 用紙は複写(ノーカーボン紙)となっておりますので、提出の際には、(控用)を翌年度の申告資料としてお手元にお持ちください。

< 15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 >
 同一区内に資産の所在地が2か所以上ある場合は、その所在地の全部を記入してください。

< 16 借用資産 >
 他から借り受けた償却資産の有無を記入してください。
 借用資産がある場合には、リース会社等や資産名を記入してください。新規リース資産がある場合には、リース契約書の写しを添付してください。

< 17 事業所用家屋の所有区分 >
 該当する方を○で囲んでください。
 事業所用家屋がある場合は、< 15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 >欄の該当番号を記載してください。

2. 種類別明細書の記入例
(増加資産・全資産用・緑色)

<所有者コード>
記入してください。

1頁からの通し頁を記入してください。

コード	資産の種類
1	構 築 物
2	機 械 及 び 装 置 内装及び建築設備
3	船 舶
4	航 空 機
5	車 両 及 び 運 搬 具
6	工 具、器 具 及 び 備 品

賃借人(テナント)の方等が施工した内装及び建築設備などの資産は、「機械及び装置」とみなし、コード「2」で記入してください。(詳しくは21頁を参照してください。)

<資産の名称等>
資産の名称、型式、能力などを「カナ文字」、「算用数字」、「アルファベット(大文字)」を使用し、具体的に記入してください。※漢字、ひらがなでの記入はできません。
名称、数量等は、同じ場合でも「同上」、「〃」などと記入しないでください。

申告年度「6」を記入してください。

<数量>
単位をつけずに記入してください。

<取得価額>
資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(付帯費用を含みます。)を記載してください。併せて、以下の点にご留意ください。
①圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められていませんので、圧縮額を含めた取得金額を記載してください。
②事業専有割合による取得価額のおん分は、固定資産税の評価上、認められていませんので、当初の取得価額(付帯費用を含みます。)を記載してください。※右詰めで記入し、¥印をつけないでください。

所有者名を頁ごとに記入してください。

種類別明細書の「増加資産・全資産用」と「減少資産用」の合計枚数とし、そのうちの何枚目かを記入してください。

<増加事由>
番号を○で囲んでください。
1:新品取得
2:中古品取得
3:移動による受入れ
4:その他

<摘要>
下記に該当する資産については、例示のように記入してください。
①特例・非課税該当資産適用事項を記入「〇条〇項」
②見積耐用年数を適用「中古」
③短縮耐用年数を適用「短縮」
④市外から移管された資産「〇〇より移管」
⑤申告年度に申告漏の資産「申告漏」

所有者コード		申告年度		種類別明細書 (増加資産・全資産用)										所有者名		枚数		
支店番号		頁												北九州〇〇工業(株)		2 枚のうち 1 枚目		
行 番 号	資 産 の 種 類	耐 年 コ ー ド	資 産 の 名 称 等 (カタカナ、アルファベット、数字、ハイフンを使用してください)	数 量	取得年月			取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	課 税 特 例 の 特 別 率 コ ー ド	課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要	第二十八号様式別表一(適用)		
					年	月	日									〇	〇	
01	2		タクジ ヨウホ ールバン	1	4	5	3	350000	10	0.0				2		3-4		
02	2		タクジ ヨウカット グ ラインダ ー	1	4	5	11	700000	10	0.0				2		3-4		
03	2		エア ー プ レ ス	1	5	3	4	610000	10	0.0				2	申告漏	3-4		
04	6		パ ソ ク ン	1	4	5	4	1520000	4	0.0				2		3-4		
05	6		フ ロ ッ ピ ー ス ニ ッ ト	1	4	5	4	700000	5	0.0				2		3-4		
06	6		ク レ ー ン キ ャ ッ プ ク ー ラ ー	1	4	5	5	4990500	2	0.0				2	中古	3-4		
07	2		N o 2 ミ ル セ ッ チ	1	4	5	5	64800000	10	0.0				2		3-4		
08	2		R I K バ ー ナ ー	1	4	2	6	45619200	10	0.0				2	〇〇より移管	3-4		
09	2		オ テ イ シ ョ リ ソ ウ チ	1	4	5	4	31800000	5	0.0				2	特例 15条2項1	3-4		
10					4	5			0.0							1-2		
11					4	5			0.0							3-4		
12					4	5			0.0							1-2		
13					4	5			0.0							3-4		
14					4	5			0.0							1-2		
15					4	5			0.0							3-4		
16					4	5			0.0							1-2		
17					4	5			0.0							3-4		
18					4	5			0.0							1-2		
19					4	5			0.0							3-4		
20					4	5			0.0							1-2		
				小 計				151089700										

注意 「年号」の欄は、平成は「4」、令和は「5」に〇印を付けてください。

「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに〇印を付けてください。

<取得年月>
年度は、「令和」に取得したものは「5」、「平成」に取得したものは「4」、「昭和」に取得したものは「3」となります。なお「令和」、「平成」の場合は印刷済みのため該当する番号に〇印を付けてください。年月は資産を取得した年月を記載してください。ただし、1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得年月としてください。

耐用年数を記入してください。

▼取得価額に関する消費税の取扱い▼

事業者区分	経理方式	消費税の取扱い
課税事業者	税抜経理方式	資産の取得価額に含めない
	税込経理方式	資産の取得価額に含める
免税事業者	税込経理方式	資産の取得価額に含める

*法人税法及び所得税法の規定により、免税事業者は税込経理方式しか認められていません。

3. 種類別明細書の記入例 (減少資産用・赤色)

申告年度「6」を記入してください。

前年中に減少した資産の取得年月を記入してください。	年号	コード
	明治	1
	大正	2
	昭和	3
	平成	4
	令和	5

所有者名を頁ごとに記入してください。

<所有者コード>
記入してください。

<申告年度>
昭和: 3、平成: 4、令和: 5を
記入してください。

同封の「償却資産申告状況書」と比較してどの資産が減少したか、該当する資産の種類、申告年度、頁、行数を記入例のように書き写してください。
なお、「償却資産申告状況書」は、令和5年度までに資産の申告があった方のみ送付しています。

所有者コード		支店番号		種類別明細書 (減少資産用)										所有者名			
				令和6年度										北九州〇〇工業(株)			
行 番 号	資 産 の 種 類	申 告 年 度	頁	行 数	資 産 の 名 称 等 <small>(カタカナ、アルファベット、数字、ハイフンを使用してください)</small>	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要	
						年 号	年 月	月				1 売却	2 減失	3 移動	4 その他		1 全部
01	23	61	1	07	ショクシャキ	13	60	11	1150000		1	2	3	4	1	2	2台のうち1台減失
02	24	17	1	07	スアツショベル	14	16	12	7000000		1	2	3	4	1	2	
03											1	2	3	4	1	2	
04	①	②	③	④							1	2	3	4	1	2	
19											1	2	3	4	1	2	
20											1	2	3	4	1	2	
小 計									8150000								

種類別明細書の「増加資産・全資産用」と「減少資産用」の合計枚数とし、そのうちの何枚目かを記入してください。

<減少事由>
番号を○で囲んでください。
1: 売却
(売却先を摘要欄に記入)
2: 減失
3: 移動
(移動先を摘要欄に記入)
4: その他
(具体的な理由を摘要欄に記入)

<減少区分>
番号を○で囲んでください。
1: 申告済資産の全部が減少
2: 申告済資産の一部が減少

<取得価額>
資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記入してください。

4. 償却資産申告状況書

この「償却資産申告状況書」は、「令和5年度償却資産課税台帳」と同一の資産内容を一覧表にしたもので、令和5年度までに資産の申告があった方のみ同封しています。

所有者コード		支店番号		償却資産申告状況書										所有者名	
				令和5年度										北九州〇〇工業(株)	
資 産 の 種 類	申 告 年 度	頁	行 番 号	耐 年 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月	取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	課 税 標 準		増 加 事 由	摘 要
												率	コード		
2	61	1	07	2007	ショクシャキ	2	S60.11	2,300,000	10	0.794				1・2 3・4	
2	61	1	08	2007	スコープ	1	S60.11	350,000	4	0.562				1・2 3・4	
2	61	1	10	2007	コンボウキ	1	S60.11	120,000	10	0.794				1・2 3・4	
2	63	1	02	2055	サイダンキ	1	S62.10	1,750,000	8	0.750				1・2 3・4	
2	17	1	07	2026	ユアツショベル	1	H16.12	7,000,000	5	0.631				1・2 3・4	

種	構 築 物	1
類	機 械 及 び 装 置	2
	船 空 機	3
	車 両 及 び 運 搬 具	4
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5
		6

1 - 000001